



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月9日

上場会社名 第一精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6640 URL <http://www.daiichi-seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田籠 康利 TEL 075-611-7155
 管理本部長兼財務・人事統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	12,623	6.3	224	△46.5	△259	—	△331	—
29年12月期第1四半期	11,872	8.6	419	—	48	—	△89	—

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 △1,000百万円 (—%) 29年12月期第1四半期 △380百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	△19.85	—
29年12月期第1四半期	△5.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	64,954	45,542	70.0
29年12月期	64,929	46,877	72.1

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 45,475百万円 29年12月期 46,809百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	5.00	—	20.00	25.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	5.00	—	20.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,900	10.1	1,400	66.3	1,400	104.7	950	254.5	56.81
通期	55,100	6.1	3,300	26.7	3,200	27.5	2,200	31.9	131.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	16,722,800株	29年12月期	16,722,800株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	188株	29年12月期	188株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	16,722,612株	29年12月期1Q	16,722,645株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想の前提条件等につきましては、[添付資料] P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P 5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 7
(継続企業の前提に関する注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において世界経済は、米国では天候要因で景気の拡大に一時的なマイナス影響がみられたものの、高水準で推移する景況感や、良好な雇用・所得環境が消費者マインドの向上を牽引し、景気の拡大基調を維持しました。また、欧州でもユーロ高により輸出鈍化の兆しが見え始めましたが、内需主導で緩やかながら個人消費の回復が続いており、先進国経済は総じて順調に推移しました。また、中国やその他新興国においても、外需の拡大が下支えとなり景気は底堅く推移するなど、世界経済は安定的な回復傾向が続きました。

わが国でも、企業収益の増加が続き、雇用・所得環境も良好な状態の中で個人消費が底堅さを維持しており、景気の緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中で当社グループの電気・電子部品事業は、スマートフォンをはじめとするモバイル端末の販売不振等の影響により、全体としては前年同期実績と同等の売上水準となりました。アンテナ用超小型RF同軸コネクタは、スマートフォン市場の減速や競争激化等の影響により伸び悩みました。細線同軸コネクタは、ノートパソコンのパネル接続向けが引き続き堅調に推移したことに加え、内部接続向けにも採用が進んだことから伸長しました。FPC/FCCコネクタは、ゲーム機やデジタル家電向けが堅調に推移しましたが、基板対基板コネクタはパソコンメーカーの在庫調整等が影響し、主にノートパソコン向けの受注が低調でした。HDD関連部品は、パソコン向けを中心にHDD市場の成長が鈍化する中、サーバーやゲーム機向けの部品需要は比較的底堅く推移しました。

自動車部品事業は、世界的に自動車需要が増加する中、自動車の電装化が進展していることが後押しとなり、車載用センサをはじめとする電装部品の受注は順調に推移しました。中でもLEDヘッドライト等に使用されるSMTコネクタを中心とする車載用コネクタの需要増が牽引役となり、自動車部品事業の拡大傾向が継続しました。

設備事業は、スマートフォン等の高機能化や自動車の電装化、IoTの普及等を背景とした世界的な半導体需要の高まりを受けて、半導体メーカーが積極的な設備投資を継続していることから、半導体樹脂封止装置や金型の受注が大幅に伸長しました。また、薄型半導体向け自動テープ貼付機も引き続き高いシェアを維持し好調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,623百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益224百万円（前年同四半期比46.5%減）、経常損失259百万円（前年同四半期は経常利益48百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失331百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失89百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して24百万円増加し、64,954百万円となりました。主な増加要因は、製品624百万円等であり、主な減少要因は、現金及び預金623百万円等であります。

負債につきましては、1,358百万円増加の19,411百万円となり、主な増加要因は、短期借入金1,922百万円等であり、主な減少要因は、支払手形及び買掛金389百万円等であります。

純資産につきましては、当期純損失の計上等による利益剰余金の減少666百万円、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定の減少639百万円等により1,334百万円減少し、45,542百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月9日に公表しました平成30年12月期の連結業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,064	7,440
受取手形及び売掛金	11,279	10,617
製品	4,555	5,180
仕掛品	2,814	2,678
原材料及び貯蔵品	2,011	2,108
繰延税金資産	284	280
その他	1,138	1,053
貸倒引当金	△41	△38
流動資産合計	30,106	29,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,524	13,654
減価償却累計額	△8,179	△8,270
建物及び構築物 (純額)	5,344	5,383
機械装置及び運搬具	35,948	36,286
減価償却累計額	△24,927	△25,298
機械装置及び運搬具 (純額)	11,020	10,987
工具、器具及び備品	24,697	24,973
減価償却累計額	△22,073	△22,392
工具、器具及び備品 (純額)	2,623	2,581
土地	3,864	4,079
建設仮勘定	10,015	10,368
有形固定資産合計	32,869	33,401
無形固定資産		
その他	369	423
無形固定資産合計	369	423
投資その他の資産		
繰延税金資産	20	20
その他	1,599	1,823
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	1,583	1,808
固定資産合計	34,823	35,633
資産合計	64,929	64,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,752	2,363
短期借入金	3,757	5,679
未払法人税等	376	224
賞与引当金	632	1,112
その他	3,625	2,871
流動負債合計	11,144	12,252
固定負債		
長期借入金	4,010	4,140
繰延税金負債	771	753
役員退職慰労引当金	219	219
退職給付に係る負債	220	229
その他	1,686	1,816
固定負債合計	6,908	7,159
負債合計	18,052	19,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522	8,522
資本剰余金	8,067	8,067
利益剰余金	29,047	28,381
自己株式	△0	△0
株主資本合計	45,637	44,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	25
為替換算調整勘定	809	170
退職給付に係る調整累計額	315	308
その他の包括利益累計額合計	1,171	504
非支配株主持分	67	66
純資産合計	46,877	45,542
負債純資産合計	64,929	64,954

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	11,872	12,623
売上原価	8,476	8,981
売上総利益	3,395	3,641
販売費及び一般管理費	2,976	3,417
営業利益	419	224
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	3
助成金収入	6	5
その他	6	3
営業外収益合計	16	12
営業外費用		
支払利息	15	17
為替差損	368	421
その他	4	57
営業外費用合計	387	496
経常利益又は経常損失(△)	48	△259
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	48	△259
法人税、住民税及び事業税	118	68
法人税等調整額	23	2
法人税等合計	142	70
四半期純損失(△)	△94	△330
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	△4	1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△89	△331

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失(△)	△94	△330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△21
為替換算調整勘定	△286	△641
退職給付に係る調整額	2	△6
その他の包括利益合計	△286	△669
四半期包括利益	△380	△1,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△374	△998
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。